

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護認定調査等事業			会計	款	項目	大事	小事		
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課	08	01	03	02	01	01
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	早川 仁						

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	要介護認定及び要支援認定を受けようとする被保険者	意図	介護認定調査の実施及び主治医意見書の作成依頼を行い、介護認定審査会において被保険者の心身の状態に則した認定を受けられるようにする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護（要支援）認定申請者に対する認定調査の実施（うち、更新申請者については、主に指定居宅介護支援事業者等に委託） 要介護（要支援）認定申請者に係るかかりつけ医に対し主治医意見書の作成を依頼 			
事業開始から現在までの状況変化	新規申請に係る認定調査は市職員が実施する。遠隔地に居所がある者に係る当該認定調査については、当該居所の所在地の市町村に委託して実施することが可能であるが、委託できないケースも多い。なお、更新申請及び区分変更申請に係る認定調査は、指定居宅介護支援事業所等に当該認定調査の申請に係るほぼ全件を委託している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 要介護認定調査件数	5,272	5,271	5,811	件		
	② 主治医意見書依頼件数	5,478	5,522	5,891	件		
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	78,093,711	96,569,066	97,377,135				
事業費(b)(円)	57,379,951	66,764,066	73,161,073				
うち一般財源			△190,512				
職員給与費(c)(円)	20,713,760	29,805,000	24,216,062				
人役・職員(人)	2.18	3.00	2.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	3.82	7.00	7.30				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)	(建設又は取得年度のみ記入)						
想定耐用年数(年)	(建設又は取得年度のみ記入)						
・介護認定審査会における適切な審査判定に資するため、介護認定調査に従事する調査員、主治医意見書を作成する医師に対し、研修等を実施し、記載内容の質の向上・維持を図っている。 ・要介護認定に関しては、様々な業務が発生している。その中でも、認定情報をパソコンに入力等をするという性質の業務は、要介護認定に関する知識や経験を応用して遂行する性質のものではなくルーチンワークに位置付けられるものである。これらの業務について、民間に委託することで事務の効率化や企画案等の職員の力が傾注できた。							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	・調査のより一層の質向上を図るための調査員研修を実施するとともに、主治医意見書の提出期間も遅延のないように呼びかけていく。	③取り組みの課題	・調査件数の増加により、認定調査員の確保が困難となってきている。
②今年度(H26)に実施した取り組み	・調査員研修を実施 ・前年度に引き続き作業業務委託を行うことにより、事務の効率化を図り、企画案に職員の力が傾注できた。	④今後の改善計画	・新規・更新いずれの調査にも対応できる指定市町村事務受託法人の導入などを含め、調査体制の確保の検討が必要である。